

日本原燃株式会社(再処理事業部) 原子力防災訓練計画 事前説明(5週間前説明)について

	再処理事業部	全社対策本部
<p>全 般</p> <p>○訓練計画【資料】 ・中期計画上の今年度訓練の位置付け ・今年度の訓練目的、達成目標 ・主な検証項目 ・実施・評価体制 ・訓練の項目・内容(防災業務計画の記載との整合)及び評価基準 ・訓練シナリオ -プラント運転状態、事象想定、スキップの有無等 -現状のプラント状態を踏まえた訓練の実施方針 ・その他 -ERSS/SPDSの使用 -COPの様式 -即応C、緊急所レイアウト図 -ERC対応ブース配席図、役割分担 -ERC書架内の資料整備状況(資料一覧)</p> <p>○評価指標のうち、主に[P]、[D]に関する内容【資料】 ⇒詳細は以下参照</p> <p>○事業者とERCの訓練コントローラ間の調整 ⇒詳細は以下参照</p> <p>注意: 【資料】となっているものは面談資料として提示頂くもの(訓練シナリオ(非提示型の場合)、個人名連絡先など、必要な箇所のマスキング処理を確認する。) ・COP:共通状況図のこと、事故・プラントの状況、進展予測と事故収束対応戦略、戦略の進捗状況について認識の共有のために作成される図表であって、各社で様式や名称は異なる。</p>	<p>○「中期計画上の今年度訓練の位置付け」について、資料1に示す。</p> <p>○「今年度の訓練目的、達成目標」、「主な検証項目」、「実施・評価体制」、「訓練の項目・内容(防災業務計画の記載との整合)及び評価基準」、「訓練シナリオ」について、資料2に示す。</p> <p>○その他 -「ERSS/SPDSの使用」について、「指標3:情報共有のためのツール等の活用」にて説明。 -「即応C、緊急所レイアウト図」について、資料3に示す。 -「COPの様式」について、資料4に示す。 -「ERC対応ブース配席図、役割分担」について、「指標1:情報共有のための情報フロー」にて説明。 -「ERC書架内の資料整備状況(資料一覧)」について、資料5に示す。</p>	<p>左記「再処理事業部」欄と同様 (ただし、資料4および資料5は対象外)</p>
	<p><説明資料> ・資料1-1:中期計画上の今年度訓練の位置付け、目的・達成目標 ・資料1-2:日本原燃原子力防災訓練に係る中期対応方針における主な取組み ・資料2-1:2021年度 再処理事業部 原子力防災訓練(総合訓練)実施計画書 ・資料3-1:再処理事業部対策本部室 レイアウト図 ・資料4:COP資料一覧 ・資料5:ERC配備資料一覧(抜粋)</p>	<p><説明資料> ・資料1-1:中期計画上の今年度訓練の位置付け、目的・達成目標 ・資料1-3:中期対応方針における主な取組みに対する全社対策本部中期計画への反映 ・資料2-2:2021年度 全社対策本部 原子力防災訓練(総合訓練)実施計画書(案) ・資料3-2:全社対策本部室 レイアウト図</p>
<p>指標1: 情報共有のための 情報フロー</p> <p>○事業所、本店(即応センター)、ERCの3拠点間の情報フローを確認する ・情報フローとは、次の5つの情報 -①EALに関する情報 -指標2に示す情報(②事故・プラントの状況、③進展予測と事故収束対応戦略、④戦略の進捗状況) -⑤ERCプラント班からの質問への回答について、いつ、どこで、だれが、なにを、どんな目的で、どのように、の観点からみた情報伝達の一連の流れをいう。</p> <p>○情報フローにおいて、前回訓練における課題及び当該課題を踏まえた改善点を確認する。 ①前回訓練で情報フローに問題がある場合 ・前回訓練での情報共有における問題が発生した事業者は、問題に対する課題の抽出、原因分析及び対策を確認する。 ・その上で、情報フローが対策を反映したものとなっているか確認する。 ②前回訓練で情報フローに問題がない場合 ・情報フローに対し、更なる改善点が無いか検証した結果を確認する。</p>	<p>○事務所、本店(即応センター)、ERCの3拠点間の情報フローについて、資料6~7に示す。</p> <p><説明資料> ・資料7:ERCとの情報共有における情報フロー</p>	<p>左記「再処理事業部」欄と同様 (ただし、資料7は対象外)</p> <p><説明資料> ・資料6:ERCプラント班との情報共有における全体概要情報フロー</p>
<p>指標2: ERCプラント班との 情報共有</p> <p>○ERC対応ブース発話者の育成・多重化の考え方を確認する。</p>	<p>○発話者の育成 発話者育成の観点から、説明者(補助者)を追加し、個別訓練および電力訓練の視察を通じ、要員の育成を図る。</p> <p>○多重化の考え方 増員することで、ERC説明者(補助者)の任務を代替して、対応ができるようにしている。 今後、継続して体制強化を実施していく。</p>	<p>○発話者の育成 発話者育成の観点から、説明者および補助者は前年度と異なる者が実施するとともに、個別訓練および電力訓練の視察を通じ、育成を図っていく。</p> <p>○多重化の考え方 増員することで、ERC説明者(補助者)の任務を代替して、対応ができるようにしている。 今後、継続して体制強化を実施していく。</p>

		再処理事業部	全社対策本部
<p>指標3: 情報共有のための ツール等の活用</p>	<p>3-1 プラント情報表示システムの使用 ○使用するプラント情報表示システムを確認する(突発災害時とシステムの差異も確認する)</p> <p>3-2 リエゾンの活動 ○事業者が定めるリエゾンの役割を確認する</p> <p>3-3 COPの活用 ○COPの作成・更新のタイミング、頻度を確認する</p> <p>3-4 ERC備付け説明の活用 ○ERC備付け資料の更新状況を確認する</p>	<p>3-1 プラント情報表示システムの使用 ・ERSSあり</p> <p>3-2 リエゾンの活動 —</p> <p>3-3 COPの活用 ・事故・プラントの状況に変化が生じた時 ・戦略を作成するとき、戦略に変更が生じた時</p> <p>3-4 ERC備付け資料の活用 ・原子力防災訓練実施前に資料の改正および配備を予定。</p>	<p>3-1 プラント情報表示システムの使用 —</p> <p>3-2 リエゾンの活動 ・質疑応答対応 ・事故対応状況以外の質問事項 ・資料配布 (COP、EAL基準判断表、MP情報) ・ERC広報班との情報共有 (プレス文、記者会見、HP公開等)</p> <p>3-3 COPの活用 —</p> <p>3-4 ERC備付け資料の活用 —</p>
<p>指標4: 確実な通報・連絡 の実施</p>	<p>(①通報文の正確性) ○通報FAX送信前の通報文チェック体制、通報文に誤記等があった際の対応を確認する ○発出したEALが非該当となった場合の対応を確認する ○通報に使用する通信機器の代替手段を確認する</p> <p>(②EAL判断根拠の説明) ○EAL判断根拠の説明方法(情報の入手や説明資料など)を確認する</p> <p>(③10条確認会議等の対応) ○10条確認会議、15条認定会議の事業者側対応予定者の職位・氏名を確認する ○10条、15条認定会議について、会議招集に対し速やかに対応できたことを確認。 ○会議において発生事象、事象進展の予測、事故収束対等の説明が適切かつ簡潔に行われたことを確認。</p> <p>(④第25条報告) ○25条報告の発出タイミングの考え方を確認する ○訓練事務局側が想定する、今回訓練シナリオ上の25条報告のタイミング、報告内容(発生事象と対応の概要、プラント状況、放出見通し、状況、モニタ・気象情報など)、回数(訓練シナリオ中に記載されているか)を確認する</p>	<p>①通報文の正確性 <通報FAX送信前の通報文チェック体制> ○通報文作成チームが「通報文作成時確認チェックシート」を用いて、記載内容の誤記や記載漏れを防止する。 また、通報文作成時に、事業部対策本部内の機能班による内容確認を行う。</p> <p><通報文に誤記等があった際の対応> ○通報文の誤記等が発生した場合には、訂正箇所をマーキング、取消し線などで明示した通報文を作成し、通報へ送付、電話連絡で補足する。 (その時の通報文は、訂正報として、通報文の回数には含まない。)</p> <p><EAL格下げまたは取り消しの対応> ○原子力防災管理者が、EAL格下げまたは取り消しの判断を行った場合は、その時点に対応する通報文にて格下げまたは取り消しするEALを明示し、その根拠を記載し、通報連絡する。 ○なお、その時点に対応する通報文とは、警戒事象発生以降は「警戒事態該当事象発生後の経過連絡」様式を、特定事象発生以降は「応急措置の概要」様式のことをいう。</p> <p><通報に使用する通信機器の代替手段> ○一般回線、衛星携帯電話およびFAX(自主配備)で行う。</p> <p>②EALの判断根拠 EALの判断フローに基づいて判断する。 EALの判断フローについて、資料8に示す。</p> <p>③10条確認会議等の対応者 —</p> <p>④第25条報告 5通報予定 (報告タイミングは資料2-1参照)</p> <p><説明資料> ・資料8:EAL判断フロー</p>	<p>①通報文の正確性 —</p> <p>②EALの判断根拠 —</p> <p>③10条確認会議等の対応者 職位: 氏名: 個人情報のため、マスキング</p> <p>④第25条報告 —</p> <p><説明資料> —</p>

		再処理事業部	全社対策本部
指標5: 中期計画の見直し	<p>○見直し状況、見直し内容、令和3年度訓練実施計画の位置づけを確認する</p> <p>○見直し後の中期計画を確認する</p> <p>○前回訓練の訓練報告書提出以降から次年度訓練まで対応実績・スケジュール(作業フローなど)について、以下のPDCAの観点で概要を確認する 【観点】 前回訓練の訓練報告書提出から今回訓練までと今回の訓練を踏まえた[C]及び[A]、中期計画及び原子力防災業務計画への反映[P]の時期 [C]訓練報告書のとりまとめ時期 [A]対策を講じる時期 一具体的な対策の検討、マニュアル等へ反映、周知・教育／訓練など(前回の訓練実施結果報告書に掲げた各課題についての対応内容、スケジュール) 一原子力事業者防災業務計画への反映の検討事項・時期(定期見直し含む) [P]中期計画等の見直し事項・時期、次年度訓練計画立案時期</p> <p>○前回訓練実施後の面談時に説明したPDCA計画を再度参考添付する</p>	<p>○当社の中期対応方針について、資料9に示す。</p> <p>○中期計画について、資料10に示す。</p> <p>○訓練実施後の改善スケジュールについて、資料11に示す。</p>	<p>左記「再処理事業部」欄と同様</p>
	<p><説明資料> ・資料9:日本原燃原子力防災訓練に係る中期対応方針 ・資料10-1:再処理事業部 中長期訓練計画書(2021年度~2024年度)(案) ・資料11-1:令和3年度 防災訓練実施後の改善スケジュール(再処理事業部)</p>	<p><説明資料> ・資料9:日本原燃原子力防災訓練に係る中期対応方針 ・資料10-2:全社対策本部 原子力防災訓練中期計画(案) ・資料11-2:2021年度(令和3年度) 防災訓練実施後の改善スケジュール(全社対策本部)</p>	
指標6: 前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定	<p>○訓練実施計画が、前回訓練の訓練結果を踏まえ、問題・課題に対する改善策が有効に機能するものであるか検証できる計画(訓練実施項目、訓練シナリオ等)となっていることを確認する</p> <p>○訓練時における当該改善策の有効性の評価・確認の方法(例えば訓練評価者が使用する評価チェックリスト(改善策の有効性を検証するための評価項目、評価基準などが明確になっているもの)が作成されていることなど)を確認する</p> <p>○課題の検証につき、社内自主訓練・要素訓練、他事業所の訓練で対応している場合は、その検証結果を確認する</p> <p>○今年度の訓練で課題検証を行わない場合にあっては、その理由と検証時期の説明、中期計画等への反映状況を確認する。また、今年度の訓練で課題検証を行わずとも緊急時対応に直ちに問題は無いことを確認する</p>	<p>○前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定について、資料12に示す。</p>	<p>左記「再処理事業部」欄と同様</p>
	<p><説明資料> ・資料12-1:前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定(再処理事業部)</p>	<p><説明資料> ・資料12-2:前回訓練の訓練課題を踏まえた訓練実施計画等の策定(全社対策本部)</p>	
指標7: シナリオ非提示型訓練の実施状況	<p>○開示する範囲、程度(一部開示の場合、誰に/何を開示するのか具体的に記載)及びその設定理由を確認する</p>	<p>○事業部対策本部役員および全社対策本部役員に対してシナリオ非提示で実施</p> <p>○シナリオ作成の検討に携わった者は、訓練コントローラーとして訓練に参加し、プレーヤーとして活動は行わない。</p>	<p>左記「再処理事業部」欄と同様</p>

		再処理事業部	全社対策本部
指標8: シナリオの多様化・ 難度	<p>○訓練シナリオのアピールポイントを確認する</p> <p>○シナリオ多様化に関し、付与する場面設定を確認する</p> <p>○訓練プレーヤーへ難度の高い課題をどのように与えているか確認する例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間: 要員が少ない時間帯 ・場所: 対応が困難となる場所 ・気象: 通常訓練で想定しない天候や組み合わせなど ・体制: キーとなる要員の欠員 ・資機材: 手順外の資機材の活用 ・計器故障: EAL判断計器または重要計器故障、これに伴う代替パラメータでの確認 ・人為的ミス、操作や報告のミス ・OFC対応: 要員派遣に加え、オンサイトと連携した活動 ・判断分岐: マルチエンディング、途中の判断分岐 ・その他: 複数の汚染傷病者など 	<p>○アピールポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再処理施設、廃棄物管理施設における同時発災を想定 ・一時機能した非常用発電機の途中機能喪失 ・初期重大事故対策作業の遅延によるEAL判断(AL44)及びその後の取消し報告の実施 ・現場負傷者の発生による対策作業の遅延 <p>○場面設定など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間: ー ・場所: 再処理施設、廃棄物管理施設で発災 ・気象: 天候は曇り、南東の風3m/s、大気安定度D(気象条件固定) ・体制: 事業部対策本部を立上げ ・資機材: ー ・計器故障: ー <ul style="list-style-type: none"> ・人為的ミス: ー ・OFC対応: 要員派遣(要員の派遣、資機材の立ち上げ、問い合わせ対応) ・判断分岐: ー ・その他: <ul style="list-style-type: none"> ①対策作業要員の負傷(汚染あり) ②構内見学者(模擬者)の避難誘導 ③外部電源喪失 ④ガラス固化体用輸送容器の落下事象の発生(現場点検、サーベイ) ⑤全社対策本部に対する追加の燃料手記要請 	<p>○アピールポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災事業部への資機材等の支援・協力 ・各施設情報整理および情報共有 <p>○場面設定など</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間: ー ・場所: ー ・気象: ー ・体制: ー ・資機材: 支援拠点の一般回線電話不通 ・計器故障: ー <ul style="list-style-type: none"> ・人為的ミス: ー ・OFC対応: 要員派遣(要員の派遣、全社対策本部との情報共有) ・判断分岐: ー ・その他: <ul style="list-style-type: none"> ①社外からの問合せ対応 ②外部電源喪失
指標9: 広報活動	○評価要素①~④それぞれについて、対応、参加等の予定を確認する	右記「全社対策本部」欄と同様	<p>評価要素①: ERC広報班と連動したプレス対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全社対策本部要員より1名派遣し、ERC広報班と連動したプレス対応を実施 <p>評価要素②: 記者等の社外プレーヤーの参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社外プレーヤー1~2名程度の参加予定 <p>評価要素③: 模擬記者会見の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記②のプレーヤーを含めた模擬記者会見の実施 <p>評価要素④: 情報発信ツールを使った外部への情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・模擬ホームページへの掲載を想定し、社内データベースへの掲載を実施

		再処理事業部	全社対策本部
指標10: 後方支援活動	<p>○評価要素①～③それぞれについて、具体的活動予定(特に、実動で実施する範囲を明確にすること)を確認する</p> <p>○一部を要素訓練で実動し、残りを総合訓練で実動するなど、複数の訓練を組み合わせて一連の後方支援活動の訓練を実施する場合は、その内容を確認する</p>	右記「全社対策本部」欄と同様	<p>評価要素①:原子力事業者間の支援活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力事業者間協力協定に基づく幹事電力への支援要請 青森県内原子力事業者安全推進協定に基づく幹事会社への支援要請 全事業部合同の要素訓練として、2021年下期(時期は未定)に青森県内事業者を招集した支援拠点訓練を実施予定 <p>評価要素②:後方支援拠点との運動</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策支援拠点の設置および全社対策本部との通信確立 災害対策支援拠点におけるエアレントの設置(実動訓練)を実施 <p>評価要素③:原子力緊急事態支援組織との運動</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力緊急事態支援組織への支援要請 全事業部合同の要素訓練として、2021年度下期(時期は未定)に遠隔操作資機材の操作訓練を実施予定 原子力緊急事態支援組織でのロボット操作訓練に2021年下期(時期は未定)に参加予定
指標11: 訓練への視察など	<p>①他原子力事業者への視察</p> <p>○他事業者への視察実績、視察計画を確認する</p> <p>②自社訓練の視察受け入れ</p> <p>○自社訓練の視察受け入れ計画(即応C、緊対所それぞれの視察受け入れ可能人数、募集締め切り日、募集担当者の氏名・連絡先)を確認する</p> <p>③ピアレビュー等の受入れ</p> <p>○ピアレビュー等の受入れ計画(受入れ者の属性、レビュー内容等)を確認する</p>	<p>①他原子力事業者への視察実績、視察計画</p> <p>他原子力事業者の訓練の視察として、ERC対応の視察(TV会議)を計画している。 なお、今年度実施の他原子力事業者のその他訓練の視察を実施している。 【原子力事業者防災訓練】 ・2021/10/8:東北電力(東通発電所訓練視察(2名))</p> <p>②自社訓練の視察受け入れ計画</p> <p>・右記「全社対策本部」欄と同様</p> <p>③ピアレビュー等の受入れ計画</p> <p>・右記「全社対策本部」欄と同様</p>	<p>①他原子力事業者への視察実績、視察計画</p> <p>他原子力事業者の訓練の視察として、ERC対応の視察(TV会議)を計画している。 なお、今年度実施の他原子力事業者のその他訓練の視察を実施している。 【原子力事業者防災訓練】 ・2021/9/7:JAEA人形峠環境技術センター(1名、濃縮2名) ・2021/9/10:東京電力HD(福島第一、第二原子力発電所訓練視察(1名、再処理2名)) ・2021/9/24:関西電力(高浜原子力発電所訓練視察(1名、再処理1名)) ・2021/10/1:九州電力(玄海原子力発電所訓練視察(2名))</p> <p>②自社訓練の視察受け入れ計画</p> <p>青森県内の原子力事業者に対して募集予定</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊対所・即応センターの視察受け入れ可能人数:5名 募集締め切り日:2021年11月16日(訓練2週間前) 募集担当者の氏名・連絡先: 氏名: 連絡先: 個人情報のため、マスキング <p>③ピアレビュー等の受入れ計画</p> <ul style="list-style-type: none"> JANSI、関西電力他を評価者として受け入れ予定 他原子力事業者(青森県内事業者)を訓練評価者として受け入れ予定
指標12: 訓練結果の自己評価・分析	-	-	-
指標13, 14: 訓練参加率	<p>○発電所参加予定人数(うち、コントローラ人数)を確認する</p> <p>○即応センター参加人数(うち、コントローラ人数)を確認する</p> <p>○リエゾン予定人数を確認する</p> <p>○評価者予定人数を確認する</p>	<p>○再処理事業部対策本部(即応センター含)参加予定人数: 約450人(うち、コントローラ約10人予定)</p> <p>○リエゾン予定人数: 右記「全社対策本部」欄と同様</p> <p>○評価者予定人数: ・再処理事業部対策本部:約10名予定 (緊対所、中央制御室、各現場(初動対応、蒸発乾固及び水素爆発対策、避難訓練、救護訓練等)に評価者を配置し、評価予定)</p>	<p>○全社対策本部(即応センター)参加予定人数: 約100人(うち、コントローラ6人)</p> <p>○リエゾン予定人数:6名(プラント班5名、広報班1名)予定</p> <p>○評価者予定人数: ・全社対策本部:5名予定 (全社対策本部室、即応センター2(H1)、記者会見室、後方支援拠点、OPCIに配置し評価予定) ・上記の他、他原子力事業者の評価者を配置予定</p>

		再処理事業部	全社対策本部
備考: 現場実動訓練の実施	○現場実動訓練の実施内容	○現場実動訓練の実施内容 ・重大事故等発生時の事象収束対応(アクセスルート確認、拡大防止対策(一部)) ・通風外対応班による放水作業 ・負傷者の救助、サーベイ ・見学者の避難誘導	○現場実動訓練の実施内容 ・後方支援拠点における通信設備立上げおよびテント設営
	○事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携を確認する	○事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明 ・緊急時対策所による中央制御室からの情報収集。 ・実施責任者(統括当直長)による重大事故対処への移行判断に伴う事象収束に必要な活動の実施。 ・緊急時対策所は、支援組織として実施組織に必要な支援、情報収集による社内外への情報提供を実施。	○事故シナリオに基づき実施する緊急時対策所の活動との連携に係る説明 ・後方支援拠点から全社対策本部への状況報告
【補足】 事業者とERCの訓練コントローラー間の調整事項	○ERC広報班との運動の有無	右記「全社対策本部」欄と同様	○ERC広報班との運動の有無 ・ERC広報班との運動での訓練を実施する。
	○TV会議接続先(即応C、OFC、緊対所)	右記「全社対策本部」欄と同様	○TV会議接続先(即応C、OFC、緊対所) ・即応センター2(H1)
	○リエゾンの人数(プラント・広報)、入館時刻、訓練参加タイミング	右記「全社対策本部」欄と同様	○リエゾンの人数(プラント・広報)、入館時刻、訓練参加タイミング 【プラント班】 ・人数：東京支社5名予定 ・入館時刻：13:00 ・訓練参加タイミング： 地震発生に伴いERCプラント班が立ち上がったタイミングから20分後(地震発生後30分後) 【広報班】 ・人数：東京支社1名予定 ・入館時刻：13:00 ・訓練参加タイミング： 地震発生に伴いERCプラント班が立ち上がったタイミングから20分後(地震発生後30分後)
	○訓練終了のタイミング、その後の振り返りの要否	○訓練終了のタイミング、その後の振り返りの要否 ・現場の事象収束後に発信する。原災法第25条報告をERCプラント班に説明したタイミングで訓練を終了する。 ・その後、訓練振り返りの反省会(PM)を実施する。	左記「再処理事業部」欄と同様
	○ERSS使用に係る当庁情報システム室との調整状況	○ERSS使用に係る当庁情報システム室との調整状況 ・11月30日の訓練時に、模擬情報の入力により訓練を実施する方向で、今後NRA情報システム室殿と調整する。	左記「再処理事業部」欄と同様
	○事前通信確認実施の要否	右記「全社対策本部」欄と同様	○事前通信確認実施の要否 不要
	○即応Cコントローラーの所属、氏名、連絡先	右記「全社対策本部」欄と同様	○即応Cコントローラーの所属、氏名、連絡先 ・即応センター2(H1) 所属： <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/> 氏名： <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/> 連絡先： <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/> 所属： <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/> 氏名： <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/> 連絡先： <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/> ※本訓練において、即応センター1(H2W)は使用予定なし。
○ERC対応者の職位、氏名	-	○ERC対応者の職位、氏名(予定) (対応者:即応センター2(H1)) 役職: <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/> 氏名: <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/> (対応者:即応センター2(H1)) 役職: <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/> 氏名: <input type="text" value="個人情報のため、マスキング"/>	

	再処理事業部	全社対策本部
	○訓練時、メールを利用したERCプラント班への資料提供の実施の有無	左記「再処理事業部」欄と同様

○訓練時、メールを利用したERCプラント班への資料提供の実施の有無
 ・ERCリエンを通じて資料提供を行うため、メールを利用したERCプラント班への資料提供は予定していない。

2021年度 再処理事業部
原子力防災訓練（総合訓練） 実施計画書
（案）

日本原燃株式会社
再処理事業部

1. 訓練の目的

本訓練は、「再処理事業所 再処理事業部 原子力事業者防災業務計画 第2章第5節 2」に基づき原子力災害に対する緊急時対応能力の習熟・向上を図ることを目的とする。

また、本訓練は、「再処理事業部非常時等の措置に係る中長期訓練計画」に基づき、「前年度訓練課題の確実な改善」をねらいとし改善・検証等を行い、さらなる原子力災害に対する緊急時対応能力の向上を図る。

具体的な達成目標、検証項目は以下のとおり。

(1) 「昨年度の訓練課題への対応」

達成目標：事業部対策本部から即応センターへ情報伝達、通報連絡を実施できること（再処理施設・廃棄物管理施設での発災を想定）

検証項目：①整備された情報フローが適切に運用されていること

②全社対策本部に対して事故・プラントの状況、進展予測、事故収束対応戦略および戦略の進捗状況を随時伝達できること。また、上記状況を事業部対策本部内で適切に共有できること

③通報文に誤記、漏れ等がなく速やかに通報できること

(2) 「緊急時対応体制の強化」

達成目標1：事業部対策本部・全社対策本部が連携して、支援協力を実施できること

検証項目1：全社対策本部に対する支援要請が適切にできること

達成目標2：現場と緊急時対策所組織が連携し、事象収束活動を適切に実施できること

検証項目2：重大事故対応等の事象収束活動について、予め定めた時間、要員、装備で問題無く実施できること

2. 実施日時および対象施設

(1) 実施日時

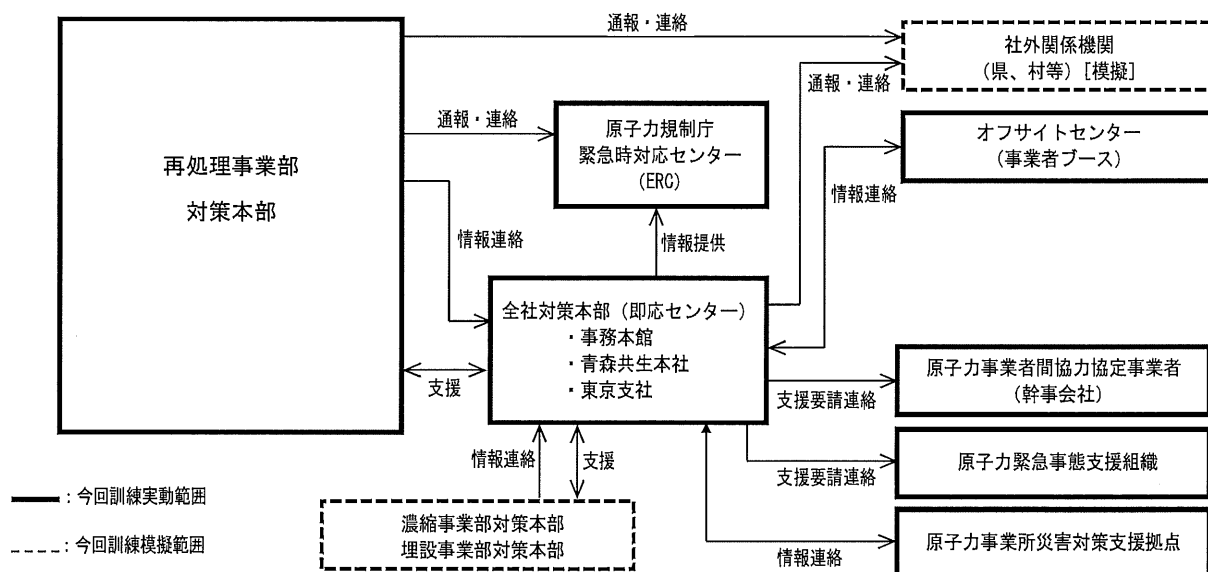
2021年11月30日(火) 13:00～17:00（予定）(反省会含む)

(2) 対象施設

再処理施設、廃棄物管理施設

3. 実施体制、評価体制および訓練対象者

(1) 実施体制



(2) 評価体制

再処理施設、廃棄物管理施設および事業部対策本部に評価者を配置し、評価チェックシートを用いた評価を行う。また、訓練終了後に訓練参加者による訓練反省会を実施し、要改善事項の抽出を行う。

(3) 訓練対象者

再処理事業部対策組織要員

4. 防災訓練の項目

総合訓練

5. 防災訓練の内容

再処理事業部対策本部の訓練の内容

- (1) 事業部対策本部対応訓練
- (2) 通報訓練
- (3) 救護訓練
- (4) モニタリング訓練
- (5) 避難誘導訓練
- (6) その他必要と認める訓練
 - a. E R C 対応訓練
 - b. 重大事故対応の習熟訓練
 - c. 広報対応訓練

6. 防災訓練のために想定した原子力災害の概要

原子力災害対策特別措置法（以下「原災法」という。）第15条事象に至る原子力災害を想定した。詳細は以下のとおり。

- (1) 訓練形式
 - a. 訓練は、プレーヤーに訓練シナリオを事前に通知しない「シナリオ非提示型」により実施する。
 - b. 訓練は、事故シナリオに基づき、緊急時対策所および現場実働との連携体制にて行う。
- (2) 施設運転状況設定
 - a. 再処理施設については、環境条件として、しゅん工後を想定する。このため、重大事故対策設備の工事・配備を完了済みとして訓練を行う。
 - b. 再処理施設：再処理運転停止中。
 - c. 廃棄物管理施設：受入建屋において天井クレーンにより輸送容器キャスクを吊り上げ中。
- (3) 事象想定

非公開情報(シナリオ非開示)

非公開情報(シナリオ非開示)

7. 訓練における作業安全について

全体訓練の実施にあたり、訓練参加者は、訓練中の労働災害の防止のため、以下を実施する。

- ①現場作業に従事する訓練参加者は、全体訓練開始前に自己の体調を確認し、体調不良の場合は所属長と調整の上、現場作業の担当交代を行う。
- ②現場作業に従事する訓練参加者は、全体訓練中に体調の異変を感じた場合は、直ちに作業を中断・休息するとともに、所属長に報告する。休息の際、装備（全面マスク、酸素呼吸器、タイベック等）は必要に応じて脱装すること。
- ③防災業務課長は、全体訓練で体調不良者が発生した場合は、内容に応じて、訓練の継続または部分的な中止、延期等を判断する。
- ④防災業務課長は、全体訓練中に訓練参加者の人身事故が発生した場合、直ちに訓練を中止する。

⑤その他トラブルが発生した場合は、再処理事務所西棟一階大会議室にて、必要要員を抽出し対応する。

8. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策のため、以下の対応を実施する。

- ①訓練参加者(現場対応者含む)は、原則マスク着用とする(ただし、防護具類着用時は除く)。
- ②緊急時対策所内で活動する要員は可能な限り人数を制限して対応する。
- ③緊急時対策所内は、換気を実施するとともに、座席には可能な範囲で飛散防止板またはビニールシートなどによる仕切りを設置する。

以 上

2021年度 全社対策本部
原子力防災訓練（総合訓練） 実施計画書
（案）

日本原燃株式会社
安全・品質本部

1. 訓練の目的

本訓練は、「再処理事業所 再処理事業部 原子力事業者防災業務計画 第2章第5節2」に基づき、原子力災害に対する緊急時対応能力の習熟・向上を図ることを目的とする。

また、本訓練は、「全社対策本部 原子力防災訓練中期計画」に基づき、「前年度訓練課題の確実な改善」をねらいとし、E R Cプラント班との情報共有および事業部・全社の連携強化の課題の改善・検証を行い、さらなる原子力災害に対する緊急時対応能力の向上を図る。

具体的な達成目標、検証項目は以下の通り。

(1) 「即応センターとE R Cとの情報共有、通報・連絡」

達成目標：E R Cプラント班との間で、あらかじめ整備した情報フローに基づき、情報共有のためのツール等を活用して、事故・プラントの状況、進展予測と事故収束対応戦略、戦略の進捗状況およびE A L判断根拠について、タイムリーにかつ確実に情報共有ができること。

検証項目：①即応センターは、C O P・戦略シート等を活用して、事故・プラント状況・進展予測と事故収束対応戦略、戦略の進捗状況について、情報の優先度に応じた目標時間内にE R Cプラント班と情報共有していること。

②即応センターは、E R Cプラント班に対して、簡潔かつポイントをついて説明できること。

③10条確認および15条認定会議において、E A L判断根拠、発生事象・進展予測・事故収束対応の説明を適切にできること

(2) 「事業部・全社の連携強化」

達成目標：事業部対策本部からの情報を全社対策本部内および他事業部対策本部と共有し、事業部対策本部からの支援要請に対して必要な支援ができること

検証項目：①事業部対策本部からの事故・プラントの状況、進展予測、事故収束対応戦略などの情報について、情報共有データベース、音声共有システムなどの情報共有ツールを用いて入手できること

②事業部対策本部から入手した情報について、C O P および全社情報共有シートを用い、全社対策本部内および他事業部対策本部と共有できること

③事業部対策本部から資機材などの支援要請に対し、優先順位や融通先を決定し、支援ができること

2. 実施日時および対象施設

(1) 実施日時

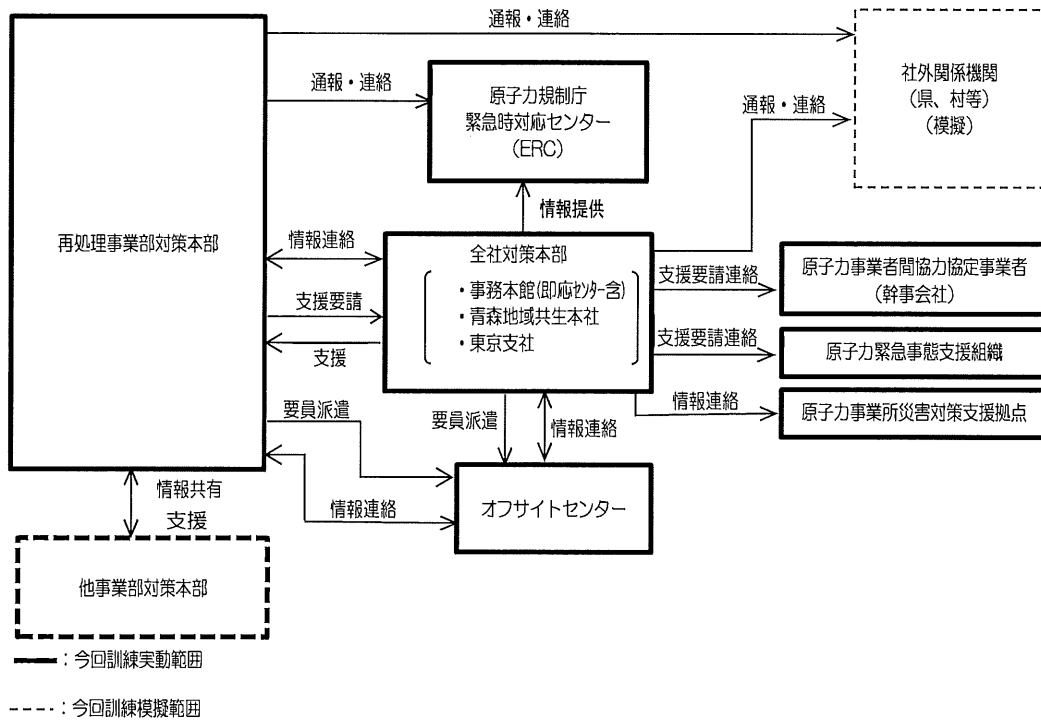
2021年11月30日（火）13：00～17：00（予定）（反省会含む）

(2) 対象施設

- a. 再処理施設
- b. 廃棄物管理施設

3. 実施体制、評価体制および訓練対象者

(1) 実施体制



(2) 評価体制

全社対策本部室（ERC 対応ブースを含む）、原子力事業所災害対策支援拠点、オフサイトセンター、模擬記者会見場の各拠点に評価者を配置し、評価者による評価および訓練終了後に訓練参加者による訓練反省会等を通じて、改善事項の抽出を行う。

(3) 訓練対象者

全社対策本部要員

4. 防災訓練の項目

(1) その他必要と認める訓練

- a. 全社対策本部運営訓練
- b. ERC 対応訓練
- c. 原子力事業所災害対策支援拠点設営訓練
- d. オフサイトセンター設営訓練
- e. 広報対応訓練

5. 防災訓練のために想定した原子力災害の概要

(1) 訓練形式

訓練は、プレーヤーに訓練シナリオを事前に通知しない「シナリオ非提示型」により実施する。

(2) 事象想定

原災法第15条事象に至る原子力災害を想定する。

シナリオフローを添付資料(1)に示す。

6. 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策のため、以下の対応を実施する。

- ・訓練参加者(現場対応者含む)は、「検温の実施」および「マスク(または、マウスシールド)の着用」とする。
- ・全社対策本部室内で活動する要員は可能な限り人数を制限するものとし、他要員は自席もしくは会議室等で対応する。
- ・全社対策本部室内は、換気を実施するとともに、座席には可能な範囲でアクリル板(または、ビニールシート)を設置する。

7. 添付資料

- (1) 全社対策本部 防災訓練 シナリオフローおよび検証ポイント

以 上

日本原燃原子力防災訓練に係る 中期対応方針

2021年9月
日本原燃株式会社

改正番号	改正年月日	改正概要	承認	審査	作成
新規制定	2021年9月21日	新規制定	増田	森	大久保

1. 目的

本対応方針は、各事業部および全社対策本部が実施する原子力防災訓練に係る中期計画を策定するに当たり、当社が緊急時対応能力を計画的に向上させるに当たっての中期的な対応方針を定めることを目的とする。

2. 適用範囲

以下の対象施設および対象期間に実施する原子力事業者防災業務計画(以下、「防災業務計画」という。)に定める原子力防災訓練に適用する。

なお、MOX 燃料加工施設については、防災業務計画制定後に適用する。

(1) 対象施設 : 再処理施設、高レベル放射性廃棄物管理施設、ウラン濃縮施設、低レベル放射性廃棄物埋設施設および MOX 燃料加工施設

(2) 対象期間 : 2021～2024 年度

3. 対応方針

2018～2020 年度の中期対応方針に基づいて防災訓練を実施しているが、訓練において課題が確認されており、これを踏まえた改善を確実に実施する必要がある。また、対応要員の力量を向上させていくことも必要である。一方、2024 年度までに防災体制へ影響する環境変化を見据え、MOX 燃料加工施設の操業にも対応できる体制整備や、これまでオンサイトを中心に実施してきた体制整備をオフサイト活動に拡張して設備の整備と並行して進めていく必要があることから、以下(1)～(3)を対応方針とする。

(1) 昨年度までの訓練課題への対応

2018～2020 年度の中期対応方針に基づき実施した原子力防災訓練において抽出された課題を踏まえた改善を計画的に実施するとともに、原子力防災要員がそれぞれの役割を理解し、緊急時対応能力を継続的に向上させる。また、要員を計画的に育成する。

(2) 緊急時対応体制の強化

全社対策本部および事業部対策本部が連携する体制を整備・強化し、一体となって緊急時対応を円滑に実施できるよう改善する。また、再処理施設および MOX 燃料加工施設のしゅん工・操業を見据えた体制を段階的に計画し、訓練を通じてその体制の実効性を検証・改善する。

(3) 後方支援活動体制の強化

原子力事業所災害対策支援拠点やオフサイトセンターなど後方支援活動と連携する体制を整備・強化し、原子力災害に対して円滑に対応できるよう段階的に訓練を計画し、対応能力を向上させる。また、自治体からの要請にも適切に対応できるよう体制を整備し、訓練を実施する。

4. 対応方針の展開

第 3 項で示した対応方針に対し、2018 年度～2020 年度中期対応方針から継続して実施する事項と新たに活動を進めていくことが必要な事項を踏まえ、以下①～⑧に示す事項を 2021～2024 年度の主な

取組み事項とする。各対応方針との関連、事項毎の達成目標、具体的取組み内容等を添付資料(1)に示す。

- ① 即応センターとERCプラント班との情報共有、通報・連絡
- ② 要員の計画的育成
- ③ 他の原子力事業者の知見収集・反映
- ④ 事業部対策本部と全社対策本部の連携
- ⑤ 現場実動訓練
- ⑥ 広報活動訓練
- ⑦ 後方支援活動その他の活動
- ⑧ 自治体との連携訓練

5. 訓練計画策定に当たっての留意事項

- (1) 各事業部長および安全・品質本部長は、第4項に示した主な取組みについて、各対策本部に係る訓練中期計画へ反映し、必要に応じて各対策本部個別の取組みを追加する(添付資料(2)参照)。
- (2) 安全・品質本部長は、本対応方針第4項に示す項目が各対策本部に係る訓練中期計画に反映されていることを確認する。
- (3) 各事業部長および安全・品質本部長は、各対策本部に係る訓練結果を評価し、課題を抽出し対策を立案するとともに、必要に応じて訓練中期計画の見直しを行う(添付資料(3)参照)。訓練の評価に当たっては、添付資料(4)の「評価の視点(例)」を参考に、「体制」、「計画」、「設備」および「要員」の観点から、達成目標が満足しているかを確認する。
- (4) 社長は、事業部および全社対策本部の訓練結果等を踏まえ、本対応方針の見直しを行う。

添付資料

- (1) 2021～2024年度 中期対応方針の展開に当たっての主な取組み
- (2) 「日本原燃原子力防災訓練に係る中期対応方針」の位置付け・訓練計画体系
- (3) 訓練計画に係るPDCAサイクル図
- (4) 訓練評価の視点(例)

参考資料

- (1) 2018年～2020年度 中期対応方針に対する達成評価結果
- (2) 中期対応方針の主な取組み項目の設定理由

2021～2024 年度 中期対応方針の展開に当たっての主な取組み

中期 対応方針	主な取組み項目		達成目標	取組み内容	規制庁 評価 項目	各年度到達目標
(1) 昨年度までの訓練課題への対応	1. 即応センターとERCプラント班との情報共有、通報・連絡	1-1. 情報共有のための情報フロー	<ul style="list-style-type: none"> ・事業部対策本部、全社対策本部、ERC 間の情報フローについて、5W1H(いつ、どこで、だれが、なにを、どんな目的で、どのよう)が明確であること。 ・前回訓練結果に対する分析・評価結果が反映されていること。 ・情報フローの内容を要員が理解していること。 	<ul style="list-style-type: none"> [各事業部対策本部:事業部対策本部と全社対策本部間の情報フロー] [全社対策本部:全社対策本部とERC間の情報フロー] ・継続的に訓練により抽出された課題に対する改善策を反映 ・4施設同時発災(再・廃・濃・埋)に向けた情報フロー(要員配置、共有方法等)の見直し ・MOX燃料加工施設を含めた同時発災に対応するための情報フロー作成 	○	<ul style="list-style-type: none"> [2021年度] ・事業所(「再・廃」、「濃・埋」)単位での発災を想定したシナリオのもとで対応ができること [2022年度] ・4施設同時発災(再・廃・濃・埋)を想定したシナリオのもとで対応ができること [2023、2024年度] ・MOX燃料加工施設を含む全施設同時発災を想定したシナリオのもとで対応ができること
		1-2. ERCプラント班との情報共有	<ul style="list-style-type: none"> ・事業部対策本部は、事故・プラントの状況、進展予測と事故収束対応戦略および戦略の進捗状況を全社対策本部に随時提供できること。 ・全社対策本部は、事故・プラント状況、進展予測と事故収束対応戦略および戦略の進捗状況について、ERCプラント班に対し積極的に説明ができること。 	<ul style="list-style-type: none"> [全社対策本部] ・情報の優先度を踏まえ、想定される事象毎に、どのツールを用いて何を説明するかを整理した説明ガイドの整備 [各事業部対策本部・全社対策本部] ・事業部対策本部、全社対策本部およびERCプラント班(模擬)の情報共有訓練 	○	
		1-3. 情報共有のためのツール等の活用	<ul style="list-style-type: none"> ・COPおよび備付け資料が説明しやすい内容となっていること。 ・全社対策本部は、ERSS(再処理施設)、COPおよび備付け資料を用いてERCプラント班に説明できること。 ・ERCに派遣されたリエゾン、ERCプラント班への説明補助(質問対応、ERCプラントの意向等の全社対策本部への伝達)ができること。 	<ul style="list-style-type: none"> [再処理事業部対策本部] ・COP資料の記載情報等の合理化及びERC備付け資料の構成見直し [濃縮事業部対策本部・埋設事業部対策本部・全社対策本部] ・上記改善の展開 	○	
		1-4. 確実な通報・連絡の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・第10条及び第15条事象について、記載の誤記、漏れ等がなく速やかに通報できること。 ・全社対策本部は、EAL判断時にERCプラント班に対し当該EALの判断根拠の説明を実施できること。 ・全社対策本部は、10条確認会議、15条認定会議において、ERCプラント班からの会議招集に対し速やかに対応し、発生事象、事象進展の予測、事故収束対応等の説明を適切かつ簡潔に実施できること。 ・第25条報告を事象の進展に応じ、適切な間隔とタイミングで継続して実施できること。 	<ul style="list-style-type: none"> [全社対策本部] ・情報の優先度を踏まえ、想定される事象毎に、どのツールを用いて何を説明するかを整理した説明ガイドの整備 ・ERCプラント班(模擬)との情報共有訓練 	○	
	2. 要員の計画的育成	2-1. 緊急時対応要員の育成	<ul style="list-style-type: none"> [ERC対応要員] ・力量を備えた10条認定会議等対応者、ERC対応総括者およびERC対応者に係る複数の要員を確保していること。 ・長期化に備えたERC対応体制が整備されていること(代替要員の確保含む) <p>[その他]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能班毎に力量を備えた要員を確保していること。 ・対応が長期化することが想定される事項については、代替要員を確保していること。 	<ul style="list-style-type: none"> [全社対策本部] ・10条認定会議等対応者、ERC対応総括者およびERC対応者について必要な力量の明確化 ・教育、訓練による計画的育成 <p>[各事業部対策本部・全社対策本部]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各機能班の要員の力量の明確化 ・教育、訓練による計画的育成 	-	<ul style="list-style-type: none"> [2021年度] ・必要な力量の明確化完了 <p>毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施</p>
	2-2. 夜間・休日発災時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間、休日の発災時に必要な初動対応および要員参集後の引継ぎができること。 	<ul style="list-style-type: none"> [全社対策本部] ・初動対応に係る体制整備 [各事業部対策本部・全社対策本部] ・夜間・休日での発災を想定した少人数での初動対応、要員参集後の引継ぎ訓練 	-	<p>毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施</p>	

2021～2024 年度 中期対応方針の展開に当たっての主な取組み

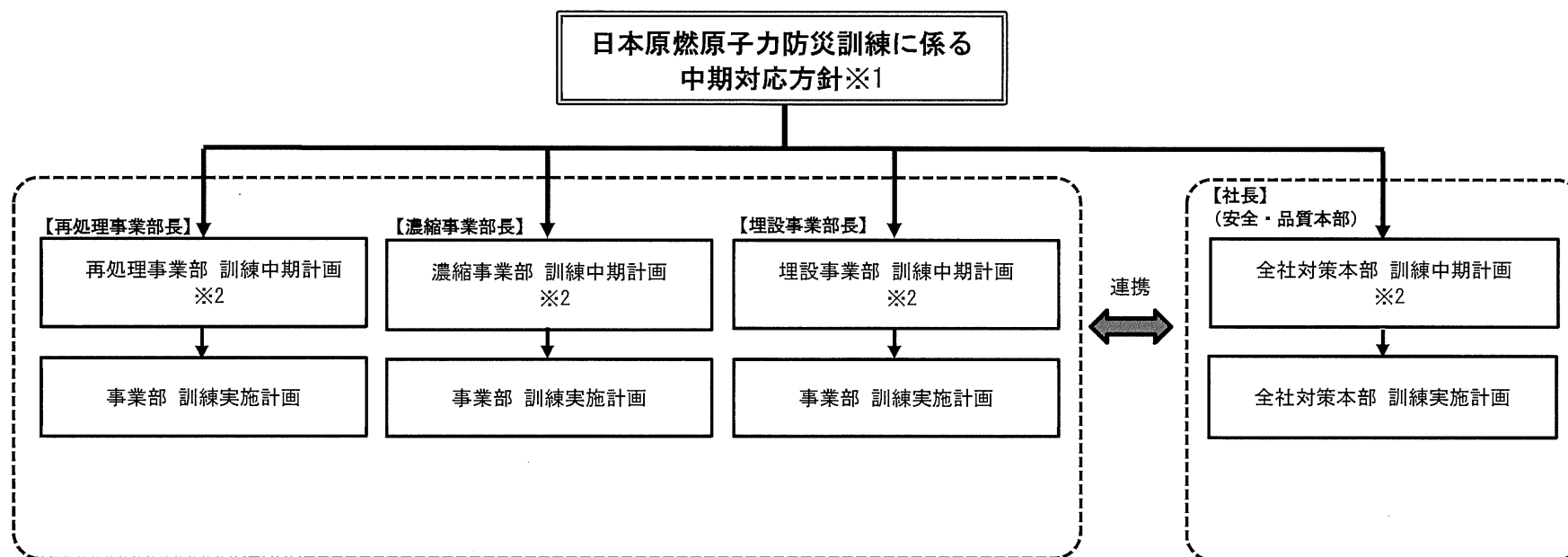
中期 対応方針	主な取組み項目	達成目標	取組み内容	規制庁 評価 項目	各年度到達目標	
(1) 昨年度までの訓練課題への対応	3. 他の原子力事業者の知見収集・反映	・他の原子力事業者の原子力防災訓練に関する知見が当社の訓練に反映されていること。	[各事業部対策本部・全社対策本部] ・他原子力事業者への視察の実施 ・自社訓練への視察受け入れの実施 ・ピアレビュー等の受入れの実施 ・他原子力事業者へのピアレビュー等へのレビューの派遣	○	毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施	
(2) 緊急時対応体制の強化	4. 事業部・全社の連携	4-1. MOX 燃料加工施設を含めた同時発災対応体制整備	・事業部対策本部と全社対策本部間の情報フローについては1-1.と同様。 ・発災事業部に対して他事業部および全社からの支援・協力ができること。	[全社対策本部] ・全社対策本部(H1、オフサイトセンター、原子力事業所災害対策支援拠点を含む)と事業部対策本部間の役割分担明確化 [再処理事業部対策本部・全社対策本部] ・MOX 燃料加工施設を含めた同時発災に対応するための情報共有体制整備(人員配置、役割等)(情報フローは1-1.で管理) ・上記明確化内容に基づく手順の整備 [各事業部対策本部・全社対策本部] ・複数施設同時発災シナリオにおける情報共有訓練	○	[2021 年度] ・事業所(「再・廃」、「濃・埋」)単位での発災を想定したシナリオのもとで情報共有、支援、協力活動が実施できること ・新情報共有システムの整備完了 [2022 年度] ・4 施設同時発災(再・廃・濃・埋)を想定したシナリオのもとで情報共有、支援、協力活動が実施できること [2023、2024 年度] ・MOX 燃料加工施設を含む全施設同時発災を想定したシナリオのもとで情報共有、支援、協力活動が実施できること
		4-2. 社内情報共有ツールの改善	・MOX 燃料加工施設を含めた全施設同時発災においても、社内情報共有ツール(デジエ、電子ホワイトボード、社内TV会議等)を用いて事業部対策本部内および事業部対策本部と全社対策本部間の情報共有ができること。	[各事業部対策本部・全社対策本部] ・新情報共有システムを用いた情報共有訓練	-	
		4-3. 緊急時対策所、全社対策本部室が使用できない場合の対応	・緊急時対策所、全社対策本部が使用できない場合であっても、情報共有、通報連絡および意思決定を実施できること。	[全社対策本部] ・全社対策本部の代替場所(第一千歳平寮)への移動の判断、移動後の対応に関する体制整備 [各事業部対策本部・全社対策本部] ・緊急時対策所、全社対策本部室が使用できない場合を想定した情報共有、通報連絡および意思決定に係る訓練	-	毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施 [2022 年度] ・全社対策本部の代替場所(第一千歳平寮)への移動の判断、移動後の対応に関する体制整備完了
	5. 現場実動訓練	5-1. 現場対応・緊急時対策所との連携訓練	・現場の一連の対応が、予め定めた時間、要員、資機材で実施できること。 ・警戒事象、特定事象発生時に、緊急時対策所との連携ができること。	[各事業部対策本部] ・現場実動訓練	-	毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施
		5-2. 過酷環境下における訓練	・厳冬期等、過酷環境下においても予め定めた時間、要員、資機材で対応できること。	[各事業部対策本部・全社対策本部] ・過酷環境下における実動訓練	-	毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施
(3) 後方支援活動体制の強化	6. 広報活動訓練	・事故・プラント状況、進展予測と事故収束対応戦略および戦略の進捗状況を記者会見において説明ができること。 ・発災時に記者会見対応ができる力量を備えた要員を確保していること。	[各事業部対策本部・全社対策本部] ・ERC 広報班と連動したプレス対応 ・模擬記者会見の実施 ・社外プレーヤーによる評価、検証 ・メディアトレーニング ・記者会見に係る他社ベンチマーク	○	毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施	

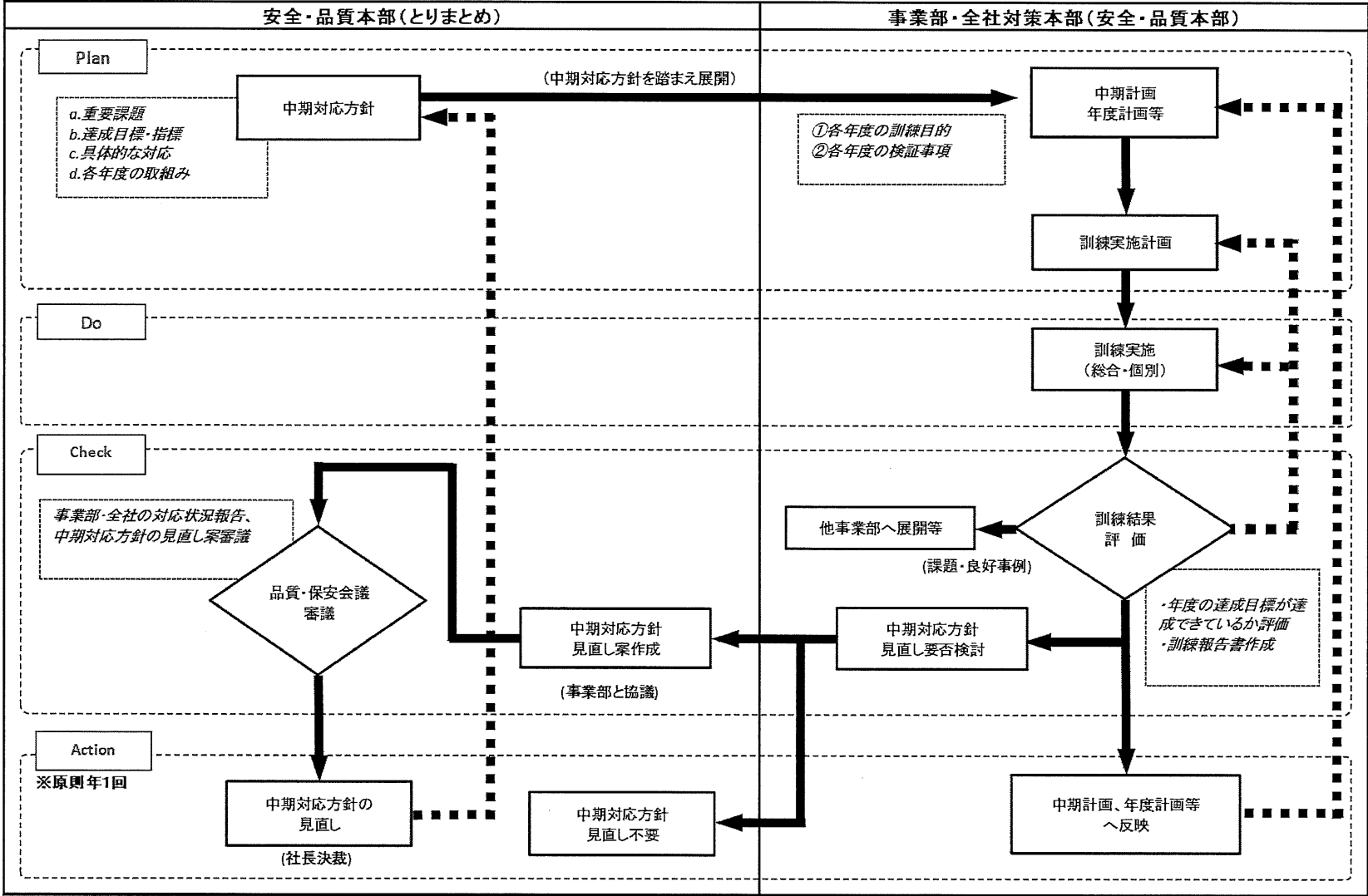
2021～2024 年度 中期対応方針の展開に当たっての主な取組み

中期 対応方針	主な取組み項目	達成目標	取組み内容	規制庁 評価 項目	各年度到達目標	
(3) 後方 支援活動 体制の強 化	7. 後方支援活動そ 他の活動	7-1. 社外関係機関 と連携した後方支 援活動	<ul style="list-style-type: none"> 原子力事業者間の支援活動、原子力事業所災害対策支援拠点の運営、原子力緊急事態支援組織との連携について、全て実動で実施できること。 	<ul style="list-style-type: none"> [各事業部対策本部・全社対策本部] 原子力事業者間の情報提供訓練 原子力緊急事態支援組織との連携に係るロボット等の操作訓練 	○	毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施 [2022 年度] ・第二千歳平寮跡地を活用した原子力事業所災害対策支援拠点の運営検証
		7-2. オフサイトセン ター対応	<ul style="list-style-type: none"> オフサイトセンターにおける一連の対応が実施できること。 	<ul style="list-style-type: none"> [全社対策本部] オフサイトセンターでの対応に必要な体制整備 		
		7-3. オンサイト医 療体制構築	<ul style="list-style-type: none"> 施設内における医療(オンサイト医療)活動を実動で実施できること。 	<ul style="list-style-type: none"> [各事業部対策本部] 電力大での連携のもと医療体制を構築(医療スタッフ受入体制、管理方法、地元機関(医療・搬送)との連携等)、手順の整備 整備した手順に基づく実動訓練 	-	毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施
		7-4. 対応要員以外 の退域手段確保	<ul style="list-style-type: none"> 発災時に対応要員以外の者が適時に退域できること。 	<ul style="list-style-type: none"> [全社対策本部] 体制、手順、資機材の検討、整備 整備した手順に基づく実動訓練 	-	毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施 [2021 年度] ・対応要員以外の退域手段体制整備完了
	8. 自治体との連携訓練	<ul style="list-style-type: none"> 避難退域時検査等、自治体からの避難計画に基づく要請に対する支援協力ができること。 	<ul style="list-style-type: none"> [全社対策本部] 当社が実施する事項の整理および実動訓練 	-	毎年度達成目標に対する活動を継続的に実施	

「日本原燃原子力防災訓練に係る中期対応方針」の位置付け・訓練計画体系

- 「日本原燃原子力防災訓練に係る中期対応方針」において、日本原燃として取り組むべき主な取組みを定める。(※1)
- 各事業部長および安全・品質本部長は、「日本原燃原子力防災訓練に係る中期対応方針」の第4項であげた項目について、各対策本部に係る訓練中期計画に反映する。必要に応じて各対策本部個別の取組みを追加する。(※2)





訓練計画に係るPDCAサイクル図

訓練評価の視点 (例)

分類	内容	評価の視点 (例)
体制	緊急時対応を実施する組織の構成、役割分担、意思決定の責任者、指示命令系統、情報収集や伝達経路等を含む組織の体制	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全社対策本部および事業部対策本部の体制の充実 ・ 原災法に基づく通報連絡が確実に実施できる体制になっているか。(通報文作成に必要な情報収集および作成ならびにチェック体制) ○ E R C 対応体制の充実 ・ 全社対策本部および事業部対策本部の役割分担を明確にし、必要十分な要員を確保しているか。 ○ 単独施設発災、複数施設同時発災に対する支援・協力の体制を整備しているか。 ○ 厳しい環境下(厳冬期の屋外活動等)での対応を適切に実施する体制(交替要員含む)を整備しているか。 ○ 休日・夜間の発災に備えた体制を整備しているか。 ○ 他原子力事業者等と連携する体制を整備し、必要十分な要員を確保しているか。 ○ 過年度の訓練課題を踏まえた体制の充実を図っているか。
計画	緊急時対応の内容、手順、具体的方法等を示す計画やマニュアル等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急時対応に係る業務の手順を整備しているか。 ○ 協定等に基づく活動に係る手順を整備しているか。 ○ E R C への情報伝達について、事業所、即応センター、E R C の 3 拠点の情報フローを作成しているか。 ○ 過年度の訓練課題を踏まえた手順等の充実を図っているか。
設備	緊急時対応を実施するための拠点施設、通信設備、情報処理・共有端末、実際の活動に必要な移動手段、計測装置および作業機器等のハードウェア	<ul style="list-style-type: none"> ○ E R C と接続する通信機器は情報共有に適したものとなっているか。 ○ 情報収集、伝達ツール(系統図、設備状況シート等)、E R C 備付け資料を整備し、必要に応じて拡充しているか。 ○ 現行設備、レイアウトについて検証し、必要に応じて改善しているか。 ○ 緊急時対策所、全社対策本部室が使用できない場合の代替手段やその他資機材を整備しているか。 ○ 過年度の訓練課題を踏まえた設備の充実を図っているか。
要員	緊急時対応を実施する組織の構成要員(知識・能力・意識)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 緊急時対応に必要な知識を有しているか。 ○ 緊急時対応に関する分析、報告ができるか。 ○ 設備を有効活用できているか。 ○ 緊急時対応に関する判断能力を有しているか(必要な要員) ○ 組織を統率できているか(必要な要員) ○ 緊急時対応を遂行する意識があるか。

※訓練実施前に、上記の評価の視点(例)を踏まえ、有効性を評価・確認するための評価チェックシート等を作成する。

2018～2020 年度中期対応方針における重要課題への取組み評価

No.	重要課題	達成目標	達成指標	2018 年度	2019 年度	2020 年度	評価	課題																		
				(◎:重点実施、○:継続実施)																						
1	即応センターとERCプラント班との情報共有、通報・連絡	①即応センター(全社対策本部)とERCプラント班との情報共有を適切に実施する。	核燃料施設等の評価指標(情報共有のための情報フロー・ERCプラント班との情報共有): ・2018年度:B評価以上 ・2019年度以降:A評価	◎	◎	○	<p>[2018 年度および 2019 年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独発災を想定したシナリオで訓練を実施。 ・2018 年度は、埋設事業部訓練において、各種情報の発信が遅れた他、対応策の開始時刻変更と説明不足により、進捗状況が不明瞭であったため目標未達。 ・2019 年度は、2018 年度課題を改善したため目標達成。 <p>[2020 年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同時発災を想定したシナリオ、ERC 対応場所および対応者を変更し、訓練を実施。 ・個別訓練において上記変更内容に対する十分な習熟、改善ができないまま総合訓練に臨んだ結果、目標未達。 ・再処理施設単独発災を想定したシナリオでの再訓練(6 月 25 日実施)では、改善はなされているものの、情報共有の方法に課題があり目標未達。 <p>【再訓練での問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初動での現場確認の状況や、対策の実施状況について、いつ何を説明するかの整理、判断が不十分であり、内容が伝わらない場面があった。 <p>[規制庁評価]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018 年度 (単独発災)</th> <th>2019 年度 (単独発災)</th> <th>2020 年度 (同時発災)</th> <th>2020 年度 (再訓練・単独発災)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再処理</td> <td>B</td> <td>A</td> <td rowspan="3">C</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>濃縮</td> <td>A</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>埋設</td> <td>C</td> <td>A</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		2018 年度 (単独発災)	2019 年度 (単独発災)	2020 年度 (同時発災)	2020 年度 (再訓練・単独発災)	再処理	B	A	C	B	濃縮	A	A		埋設	C	A		<ul style="list-style-type: none"> ・情報の優先度を踏まえ、想定される事象毎に、どのツールを用いて、何を説明するかを整理した説明ガイドの整備、個別訓練での習熟。(2021 年度) ・単独発災レベル(「再処理」、「濃縮・埋設」単位での習熟。(2021 年度度) ・同時発災での対応へのステップアップ(2022 年度以降) <p>(規制庁評価対象以外の訓練での検証を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再処理の COP、備付け資料の見直し、濃縮・埋設への展開。(2021 年度) ・ERC 対応者の計画的な育成(2021 年から 2024 年度) ・計画的な訓練実施および評価(2021 年から 2024 年度)
			2018 年度 (単独発災)	2019 年度 (単独発災)	2020 年度 (同時発災)	2020 年度 (再訓練・単独発災)																				
再処理	B	A	C	B																						
濃縮	A	A																								
埋設	C	A																								
		②情報共有のためのツール等を活用し情報共有を適切に実施する。	核燃料施設等の評価指標(情報共有のためのツール等の活用): ・2019 年度以降:A評価 (2019 年度から中期対応方針に追加)	-	◎	○	<p>[2019 年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独発災を想定したシナリオで訓練を実施。 ・前年度訓練から COP、備付け資料の見直しを行い、目標達成。 <p>[2020 年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同時発災を想定したシナリオで、ERC 対応場所および対応者を変更し訓練を実施。 ・個別訓練において上記変更内容に対する十分な習熟、改善ができないまま総合訓練に臨んだ結果、目標未達。 ・再訓練においては、改善されているものの、COP に関する問題を確認。 <p>【再訓練での問題点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・COP の種類が多い(現在全 10 種)。説明にしようしていない COP もある。 <p>[規制庁評価]</p> <p>プラント情報表示システムの使用(再処理のみ対象)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2019 年度 (単独発災)</th> <th>2020 年度 (同時発災)</th> <th>2020 年度 (再訓練・単独発災)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再処理</td> <td>A</td> <td>B</td> <td>A(※)</td> </tr> </tbody> </table>		2019 年度 (単独発災)	2020 年度 (同時発災)	2020 年度 (再訓練・単独発災)	再処理	A	B	A(※)	(同上)										
	2019 年度 (単独発災)	2020 年度 (同時発災)	2020 年度 (再訓練・単独発災)																							
再処理	A	B	A(※)																							

No.	重要課題	達成目標	達成指標	2018年度	2019年度	2020年度	評価	課題																																																						
				(◎:重点実施、○:継続実施)																																																										
		(前頁の続き)					<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">リエゾンの活動</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2019年度 (単独発災)</th> <th>2020年度 (同時発災)</th> <th>2020年度 (再訓練・単独 発災)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再処理</td> <td>A</td> <td rowspan="3">A</td> <td>A(※)</td> </tr> <tr> <td>濃縮</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>埋設</td> <td>A</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">COP の活用</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2019年度 (単独発災)</th> <th>2020年度 (同時発災)</th> <th>2020年度 (再訓練・単独 発災)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再処理</td> <td>A</td> <td rowspan="3">C</td> <td>A(※)</td> </tr> <tr> <td>濃縮</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>埋設</td> <td>A</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">ERC 備付け資料の活用</th> </tr> <tr> <th></th> <th>2019年度 (単独発災)</th> <th>2020年度 (同時発災)</th> <th>2020年度 (再訓練・単独 発災)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再処理</td> <td>A</td> <td rowspan="3">B</td> <td>A(※)</td> </tr> <tr> <td>濃縮</td> <td>A</td> <td></td> </tr> <tr> <td>埋設</td> <td>A</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※「プラント情報表示システムの使用」、「リエゾンの活動」、「COP の活用」および「ERC 備付け資料の活用」の 4 項目を合わせた評価(平均値)</p>	リエゾンの活動					2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	2020年度 (再訓練・単独 発災)	再処理	A	A	A(※)	濃縮	A		埋設	A		COP の活用					2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	2020年度 (再訓練・単独 発災)	再処理	A	C	A(※)	濃縮	A		埋設	A		ERC 備付け資料の活用					2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	2020年度 (再訓練・単独 発災)	再処理	A	B	A(※)	濃縮	A		埋設	A		
リエゾンの活動																																																														
	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	2020年度 (再訓練・単独 発災)																																																											
再処理	A	A	A(※)																																																											
濃縮	A																																																													
埋設	A																																																													
COP の活用																																																														
	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	2020年度 (再訓練・単独 発災)																																																											
再処理	A	C	A(※)																																																											
濃縮	A																																																													
埋設	A																																																													
ERC 備付け資料の活用																																																														
	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	2020年度 (再訓練・単独 発災)																																																											
再処理	A	B	A(※)																																																											
濃縮	A																																																													
埋設	A																																																													

No.	重要課題	達成目標	達成指標	2018年度	2019年度	2020年度	評価	課題																
				◎:重点実施、○:継続実施																				
		③原災法第10条および第15条に係る通報を迅速に実施する。	核燃料施設等の評価指標(確実な通報・連絡の実施): ・2018年度:B評価以上 ・2019年度以降:A評価	◎	◎	◎	<p>[2018年度および2019年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業部対策本部における通報文による通報・連絡に関して、各事業部とも特に問題なし。 ・事業部対策本部における10条確認会議、15条認定会議の対応に関して、以下の問題が確認されており目標未達 ・2018年度は、埋設事業部訓練において、10条確認・15条認定会議で進展予測、対応戦略について説明できなかった。 ・2019年度は、濃縮事業部訓練および埋設事業部訓練において、SE・GEが同時判断された場面での発話(濃縮)、GE認定までの時間(埋設)に問題があった。 <p>[2020年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業部対策本部における通報文による通報・連絡に関して、各事業部とも特に問題なし。 ・全社対策本部における10条確認・15条認定会議の対応に関して、以下の問題が確認されており目標未達。埋設事業部訓練では第2部訓練において特に問題はなく目標達成。 ・進展予測・対応戦略の説明が会議後にERCからの求めで発話した(再処理訓練・濃縮訓練) <p>[規制庁評価]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度 (単独発災)</th> <th>2019年度 (単独発災)</th> <th>2020年度 (同時発災)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再処理</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>濃縮</td> <td>A</td> <td>C</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>埋設</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>A(※)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※2部訓練を評価</p>		2018年度 (単独発災)	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	再処理	A	A	B	濃縮	A	C	B	埋設	B	B	A(※)	(同上)
	2018年度 (単独発災)	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)																					
再処理	A	A	B																					
濃縮	A	C	B																					
埋設	B	B	A(※)																					
2	事業部・全社の連携強化	①単独施設の発災に対する他事業部および全社の支援・協力を適切に実施する。	個別訓練等による課題抽出、改善実施率: ・毎年度:100%(※)	◎	◎	—	<p>[2018年度および2019年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単独発災を想定したシナリオで訓練を実施し、各年度で課題を抽出し改善しており、達成目標を達成。 <p>[2020年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同時発災を想定し訓練を実施した結果、再処理事業部に関して、COP等の情報をタイムリーに入手できなかったため、目標未達。 ・事業部の支援に関しては、優先順位や融通先を決定し、必要な支援(資機材貸与、要員派遣)に関する実連絡を実施することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全社対策本部(H1、オフサイトセンター、原子力事業所災害対策支援拠点を含む)と事業部対策本部間の情報フローの整備(2021年度) ・同時発災に向けた情報フロー(ツール、人員配置、役割等)の見直し。(2022年度以降) ・事業部支援に関する実動訓練の実施(2022年度以降) 																
		②複数施設の同時発災(相互影響が発生した場合)に対する事業部内および事業部・全社間の情報共有、他事業部および全社の支援・協力を適切に実施する。		—	—	◎																		

No.	重要課題	達成目標	達成指標	2018年度	2019年度	2020年度	評価	課題																
				(◎:重点実施、○:継続実施)																				
3	シナリオ高度化による対応能力の向上	①難度が高く多様なシナリオを作成し、対処を適切に実施する。	核燃料施設等の評価指標(シナリオの多様化・難度): ・2019年度:B評価以上 ・2020年度:A評価	-	◎	◎	<p>・2018年度の規制庁評価において、「シナリオの多様化・難度」が全事業部 B 評価だったことを受け、本項目を中期対応方針の重要課題に追加し、シナリオの高度化に取り組んだ。</p> <p>・その結果、2019年度から「A 評価」を継続し、目標達成。</p> <p>[規制庁評価]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度 (単独発災)</th> <th>2019年度 (単独発災)</th> <th>2020年度 (同時発災)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再処理</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>濃縮</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>埋設</td> <td>B</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>		2018年度 (単独発災)	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	再処理	B	A	A	濃縮	B	A	A	埋設	B	A	A	<p>・継続的に、シナリオ高度化に取り組む。(2021 から 2024 年度)</p> <p>・濃縮・埋設の2部制訓練導入を踏まえた対応実施。(2021 から 2024 年度)</p>
	2018年度 (単独発災)	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)																					
再処理	B	A	A																					
濃縮	B	A	A																					
埋設	B	A	A																					
4	厳しい環境下での対応	①厳しい環境下での対応を適切に実施する。 (厳冬期の屋外活動等)	個別訓練等による課題抽出、改善実施率: ・毎年度:100%(対策組織毎)(※)	○	○	○	<p>・各事業部、全社対策本部において、過酷環境下における実動訓練を行い、課題抽出、改善を継続的に実施しており、目標達成。</p>	<p>・継続的に、過酷環境下における訓練を実施し、要員の力量向上を図る。 (2021 から 2024 年度)</p>																
5	他原子力事業者の知見等を踏まえた対応	①休日、夜間の発災を想定した少人数での初動対応、参集要員への引継ぎを適切に実施する。	個別訓練等による課題抽出、改善実施率: 100%(※) ・2019年度:課題抽出・改善 ・2020年度:検証	-	◎	○	<p>[2019年度]</p> <p>・各事業部、全社対策本部において、夜間・休日等の発災を想定した初動対応に係る訓練を実施し、課題の抽出を行っていることから、目標達成。</p> <p>[2020年度]</p> <p>・各事業部においては、参集要員の引継ぎ等の訓練を行い、課題の抽出を行っており目標達成。</p> <p>・全社対策本部においては、再訓練の実施を最優先としたため、個別訓練を実施できなかったことから目標未達。</p>	<p>・対策本部毎の要員の対応能力向上 (2021 から 2024 年度)</p> <p>・体制・手順の検証、改善(2021 から 2024 年度)</p> <p>・全社対策本部における参集訓練の実施、課題抽出・改善(2022 年度)</p>																
		②緊急時対策所、全社対策本部室が使用できない場合の初動対応を適切に実施する。 (濃縮事業部、埋設事業部、全社対策本部)	個別訓練等による課題抽出、改善実施率: 100%(※) ・2020年度:課題抽出・改善 (2021年度:検証)	-	-	◎	<p>[2020年度]</p> <p>・濃縮事業部および埋設事業部:事務所が使用できないことを想定し、緊急時対策所の代替場所(屋外)および代替手段を用いた通報連絡の訓練を実施し、課題の抽出を行っていることから、目標達成。</p> <p>・全社対策本部:全社対策本部室が使用できない場合を想定し、原子力事業所災害対策支援拠点での通信機器の立ち上げ訓練を実施し、課題の抽出を行っていることから目標達成。</p>	<p>・対策本部毎に要員の対応能力向上 (2021 から 2024 年度)</p> <p>・全社対策本部が使用できない場合の原子力事業所災害対策支援拠点における対策本部立上げの実動訓練の実施(2022 年)</p>																
		③オフサイトセンターでの対応を適切に実施する。	個別訓練等による課題抽出、改善実施率: 100%(※) ・2020年度:課題抽出・改善 (2021年度:検証)	-	-	◎	<p>[2020年度]</p> <p>・オフサイトセンターマニュアル(暫定)に基づき、訓練を実施し、課題の抽出を行っており、目標達成。</p> <p>なお、2020年度はオフサイトセンターが工事中であったため、マニュアルは暫定とし、訓練ではレイクタウン寮4番館をオフサイトセンターと仮定して訓練を実施。</p>	<p>・オフサイトセンターを利用した実動訓練の実施</p>																

No.	重要課題	達成目標	達成指標	2018年度	2019年度	2020年度	評価	課題																
				(◎:重点実施、○:継続実施)																				
6	後方支援活動の実施	①以下の後方支援活動を適切に実施する。 ・原子力事業者間の支援活動 ・原子力事業所災害対策支援拠点との連動 ・原子力緊急事態支援組織との連動	核燃料施設等の評価指標 (後方支援活動): ・2018年度:B評価以上 ・2019年度:B評価以上 ・2020年度:A評価	○	○	○	<p>[2018年度～2019年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 規制庁評価指標の要求事項のうち、原子力事業者間の支援活動、原子力緊急事態支援組織との連動に関し、要員の実派遣等について実施できなかったが、その他は実施しており目標達成 <p>[2020年度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 2019年度に実施できなかった原子力事業者間の支援活動、原子力緊急事態支援組織との連動に関し、要員の实派遣等を実施する計画であったが、新型コロナウイルスの影響で実施できなかったことから、目標未達。 <p>[規制庁評価]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度 (単独発災)</th> <th>2019年度 (単独発災)</th> <th>2020年度 (同時発災)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再処理</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>濃縮</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> <tr> <td>埋設</td> <td>B</td> <td>B</td> <td>B</td> </tr> </tbody> </table>		2018年度 (単独発災)	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	再処理	B	B	B	濃縮	B	B	B	埋設	B	B	B	<ul style="list-style-type: none"> 規制庁評価指標の要求事項全てについて、実動で実施する。 原子力事業所災害対策支援拠点の活動について、第二千歳平寮跡地を活用した実効性のある訓練を実施。
	2018年度 (単独発災)	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)																					
再処理	B	B	B																					
濃縮	B	B	B																					
埋設	B	B	B																					
7	広報活動の実施	①以下の広報活動を適切に実施する。 ・ERC 広報班と連動したプレス対応 ・記者等の社外プレイヤーの参加 ・模擬記者会見の実施 ・情報発信ツールを使った外部への情報発信	個別訓練等による課題抽出、改善実施率: ・毎年度:100%(※)	○	○	◎	<ul style="list-style-type: none"> 規制庁評価指標の要求事項を全て実施したうえで、各年度で課題の抽出、改善を実施しており、目標を達成。 当初、各年度でメディアトレーニングを実施する計画であったが、2019年度および2020年度は、新型コロナウイルスの影響で実施できなかった。 <p>(参考)[規制庁評価]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2018年度 (単独発災)</th> <th>2019年度 (単独発災)</th> <th>2020年度 (同時発災)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>再処理</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>濃縮</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>埋設</td> <td>A</td> <td>A</td> <td>A</td> </tr> </tbody> </table>		2018年度 (単独発災)	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)	再処理	A	A	A	濃縮	A	A	A	埋設	A	A	A	・継続実施
	2018年度 (単独発災)	2019年度 (単独発災)	2020年度 (同時発災)																					
再処理	A	A	A																					
濃縮	A	A	A																					
埋設	A	A	A																					
8	計画的な改善	①訓練課題に対して計画的に改善を図る。 (総合訓練前に、個別訓練等で改善策の検証を行う)	前年度訓練課題の今年度訓練への反映率: ・毎年度:100%(※)	○	○	○	<ul style="list-style-type: none"> 2018年度および2019年度訓練では、前年度訓練で抽出した課題について、改善し次年度訓練に反映しており、目標達成。 2020年度訓練では、全社対策本部において、ERC対応に関して、個別訓練で抽出した課題が改善されないまま総合訓練を行っており、目標未達。 	<ul style="list-style-type: none"> 継続実施 計画的に訓練実施および評価 																

中期対応方針の主な取組み項目の設定理由

主な取組み項目		設定理由
1. 即応センターと ERC プラント班との 情報共有、通報・連 絡	1-1. 情報共有のための情報フロー	・2020 年度訓練課題を踏まえ、同時発災時の情報フ ロー・説明方法を改善し、対応強化することが必要(2018～ 2020 年度評価 No.1 関連)
	1-2. ERC プラント班との情報共有	
	1-3. 情報共有のためのツール等の活用	
	1-4. 確実な通報・連絡の実施	
2. 要員の計画的 育成	2-1. 緊急時対応要員の育成	・全社対策本部は ERC 対応等に係る初動体制の整備、 各事業部対策本部は要員の力量維持・向上が必要 (2018～2020 年度評価 No.5①関連)
	2-2. 夜間・休日発災時の対応	
3. 他の原子力事業者の知見収集・反映		・他原子力事業者の知見を収集し、当社の活動の反映さ せることが必要。(2018～2020 年度評価 No.5 関連)
4. 事業部・全社の 連携	4-1. MOX 燃料加工施設を含めた同時発災対応体制整備	・MOX 燃料加工施設のしゅん工・操業を見据え、対応体 制整備が必要。 ・全社対策本部は代替場所(第一千歳平寮)への移動の 判断、移動後の対応に関する体制整備が必要。 ・各事業部対策本部は要員の力量維持・向上が必要 (2018～2020 年度評価 No.5②関連)
	4-2. 社内情報共有ツールの改善	
	4-3. 緊急時対策所、全社対策本部室が使用できない場合の対応	
5. 現場実動訓練	5-1. 現場対応・緊急時対策所との連携訓練	・防災訓練報告会を踏まえ、現場対応・緊急対策所との 連携強化が必要。
	5-2. 過酷環境下における訓練	・現場対応要員の力量維持・向上が必要(2018～2020 年 度評価 No.4 関連)
6. 広報活動訓練		・記者会見対応者の力量向上が必要。(2018～2020 年度 評価 No.7 関連)
7. 後方支援その他 の活動	7-1. 社外関係機関と連携した後方支援活動	・第二千歳平寮跡地を活用した原子力事業所災害対策 支援拠点での運営訓練が必要(2018～2020 年度評価 No.6 関連)

中期対応方針の主な取組み項目の設定理由

主な取組み項目		設定理由
7. 後方支援その他の活動	7-2. オフサイトセンター対応	・オフサイトセンターにおける一連の対応を想定した訓練が必要(2018~2020年度評価 No.5③関連)
	7-3. オンサイト医療体制	・電力大で体制、手順の整備が開始されており、当社においても連携して取り組むことが必要
	7-4. 対応要員以外の退域手段確保	・対応要員以外の者が発災時に適時退域するための体制がなく、中期的に整備していくことが必要
8. 自治体との連携訓練		・2020年度に策定・修正された自治体(青森県・六ヶ所村)避難計画に基づく活動が実効的なものとなるよう、訓練において連携を図っていくことが必要